

第1章 羽島市人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要

(1)人口ビジョンの位置づけ

羽島市人口ビジョンは、本市の人口動態を分析して抽出した課題を踏まえ、市民の結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識等を把握したうえで、市の将来の人口を展望します。

この人口ビジョンは、羽島市総合戦略において、本市が活力ある地域社会の維持を図るため、効果的な施策を検討するための基礎として位置づけます。

また、国や岐阜県が示す方向性を踏まえつつ、羽島市第六次総合計画※をはじめ各個別計画との整合性に留意して策定するものです。

(2)人口ビジョンの対象期間

羽島市人口ビジョンの対象期間は、2060年（平成72年）までとします。

※ 羽島市第六次総合計画

総合計画とは、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる計画。

羽島市第六次総合計画は、平成27年度から10年間のまちづくりの方向性（基本構想）を定め、その方向性に向かって、平成27年度から31年度までの5年間に取り組む施策・事業を取りまとめた（実施計画【前期】）計画。

2 羽島市の人口の動向

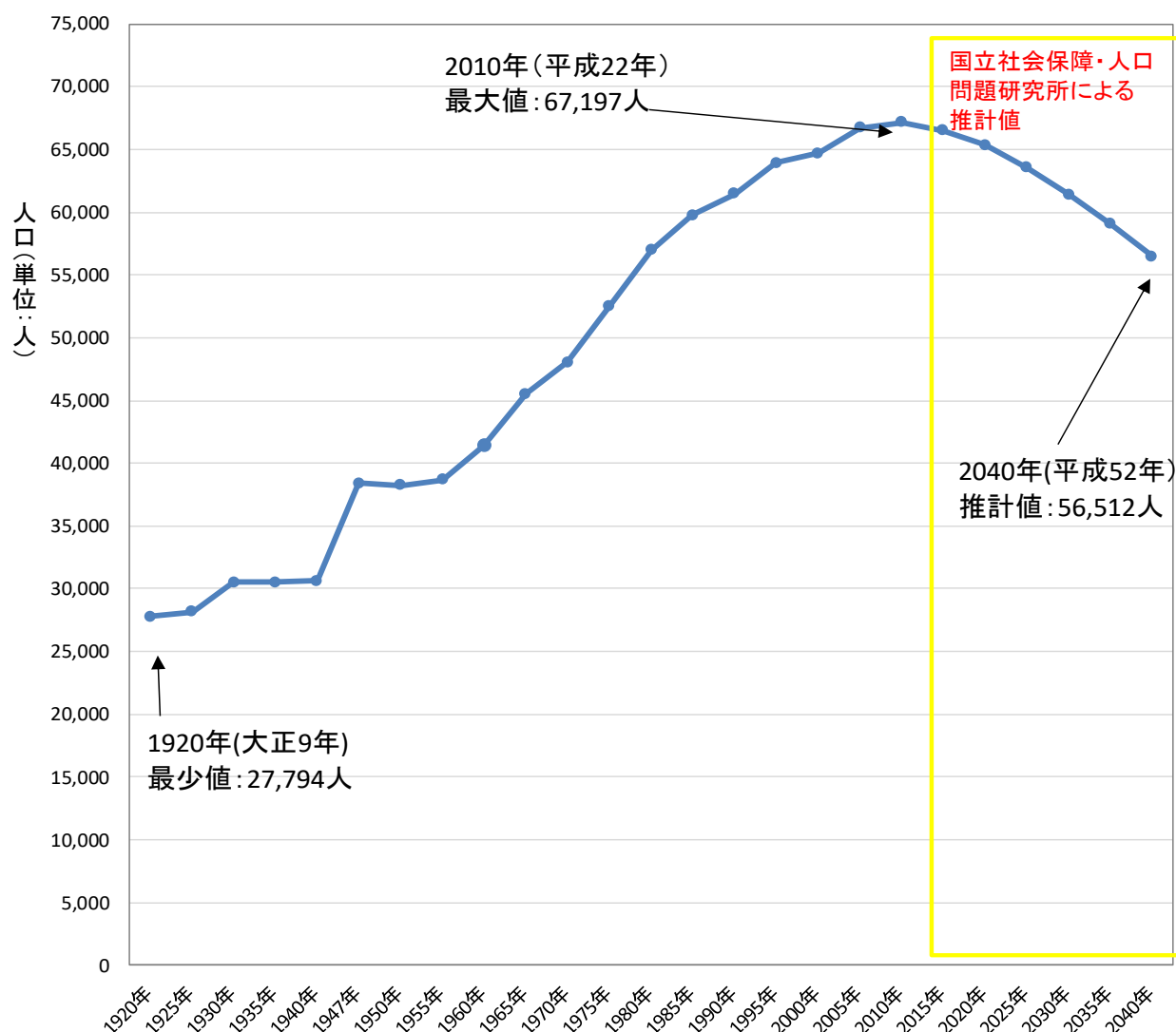
(1)人口動態の現状

① 人口と年齢別人口

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値によると、2040 年（平成 52 年）には 56,512 人となり、2010 年（平成 22 年）の国勢調査による人口 67,197 人と比較して、10,685 人、割合にして約 16%の減少になると推計されています。

本市の 2040 年の人口は、1980 年（昭和 55 年）と同程度になると推計されますが、今後、年少人口や生産年齢人口は減少する一方で、老年人口の増加が一層加速し、その年齢構成は大きく変化することが見込まれます。

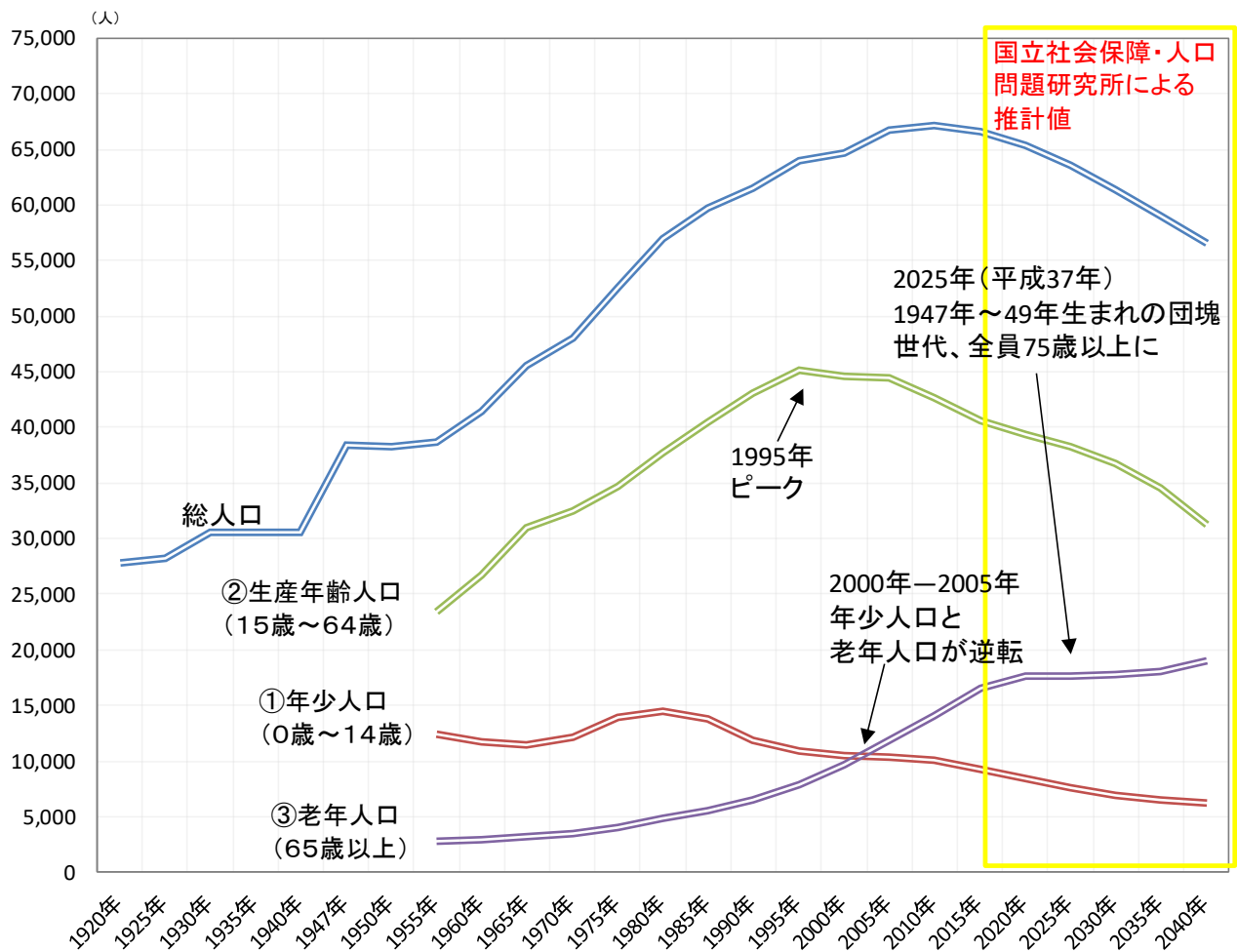
図表 1 人口の推移及び将来推計



資料：国勢調査

：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

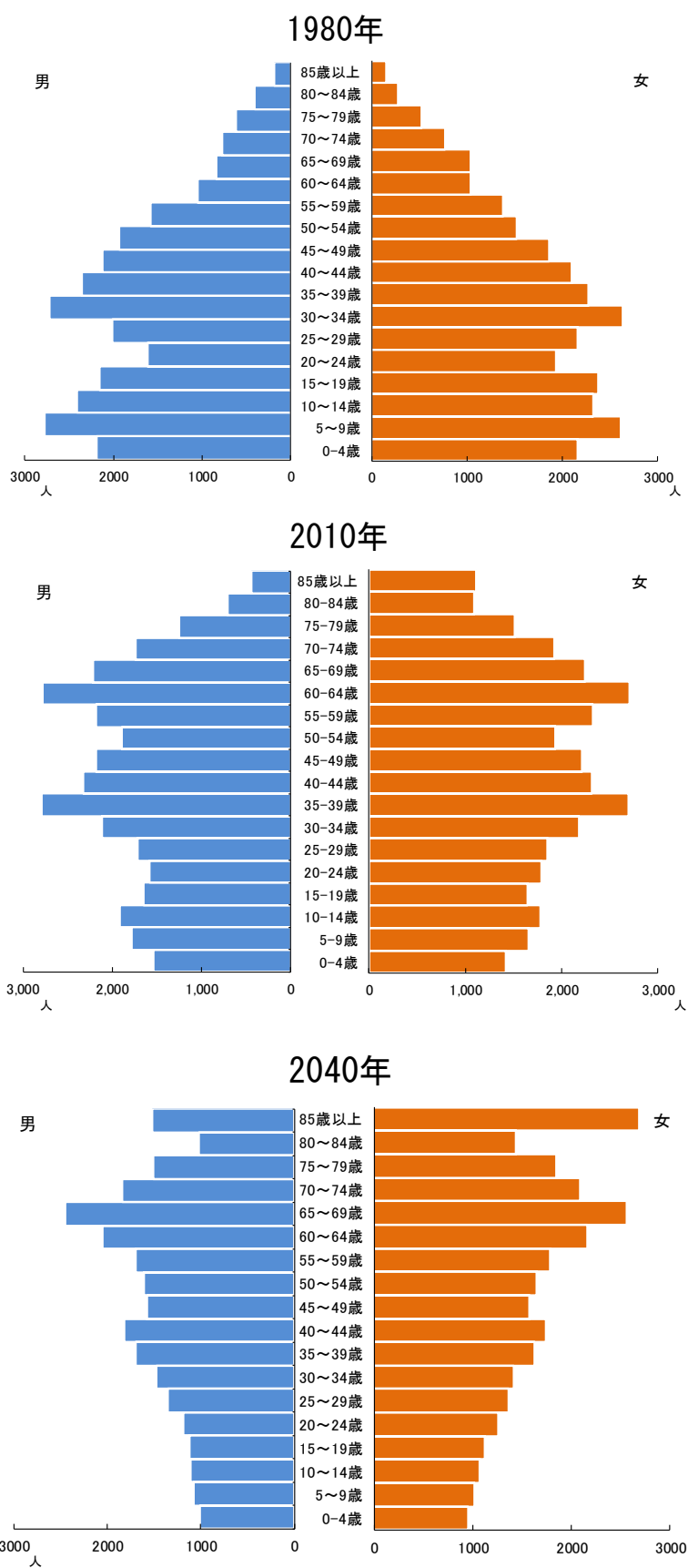
図表 2 年齢3区分別人口の推移と将来推計



資料：国勢調査

：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

図表 3 男女別 5 歳階級別人口の推移



資料：国勢調査

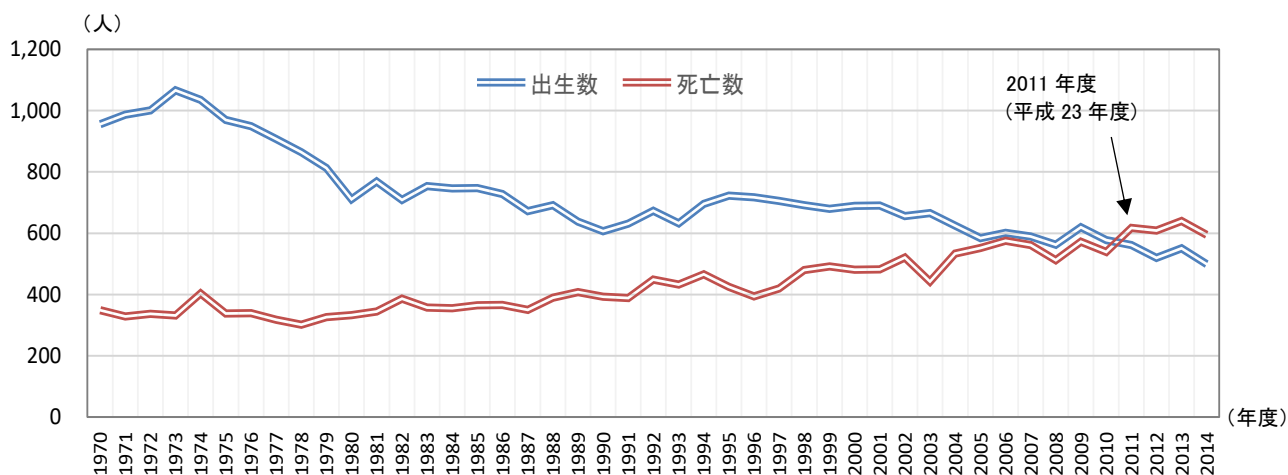
：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

② 人口動態

◇自然動態

出生数と死亡数の差である自然増減は、従来、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていましたが、出生数の減少と死亡数の増加が進み、2011 年度（平成 23 年度）には、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。

図表 4 出生数、死亡数（自然動態）の推移（各年度集計）

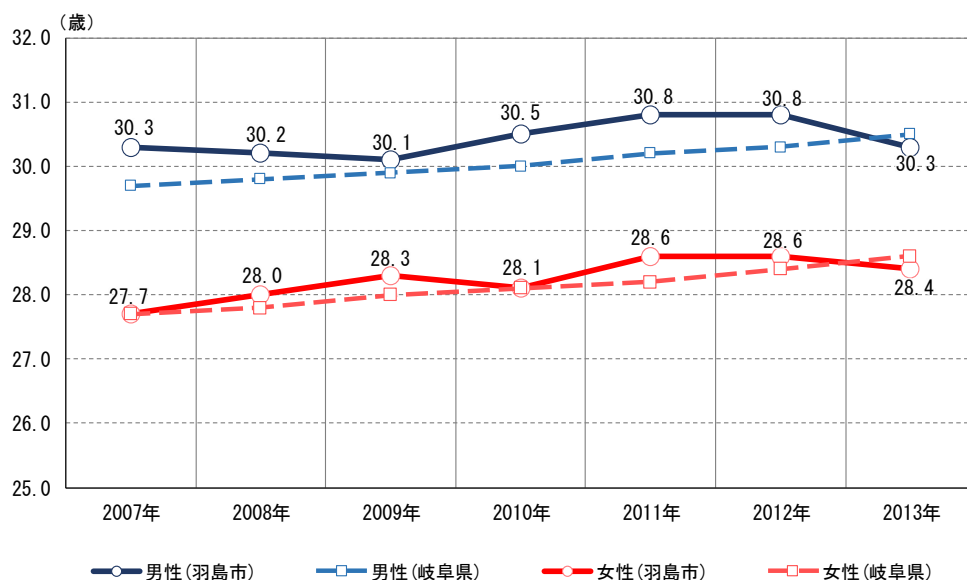


資料：羽島市市民課

◇平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は、2013 年（平成 25 年）には、男性が 30.3 歳、女性が 28.4 歳となっています。2007 年（平成 19 年）と比較すると、男性は同水準ですが、女性は約 1 歳上昇しており、晩婚化が進んでいます。

図表 5 平均初婚年齢の推移



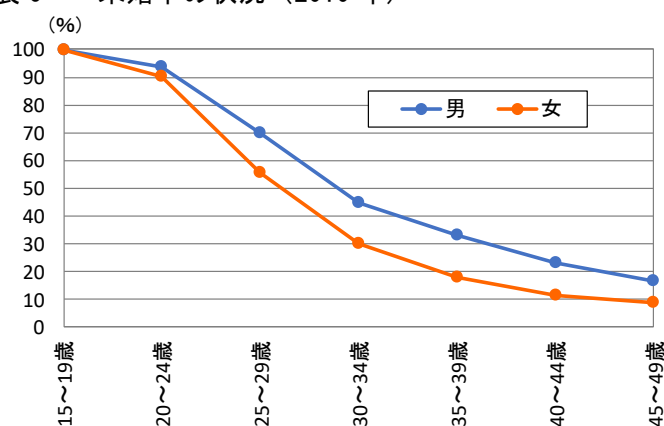
資料：岐阜県「衛生年報」

◇未婚率の状況・推移

本市における未婚率は、2010年（平成22年）で男性は28.7%、女性は21.3%であり、全国値と比べて低水準となっていますが、年代別にみると、20歳代の未婚率が男女ともにやや高くなっています。

2005年（平成17年）と比較すると、男女ともに30歳代、40歳代の未婚率がやや上昇しています。

図表6 未婚率の状況（2010年）

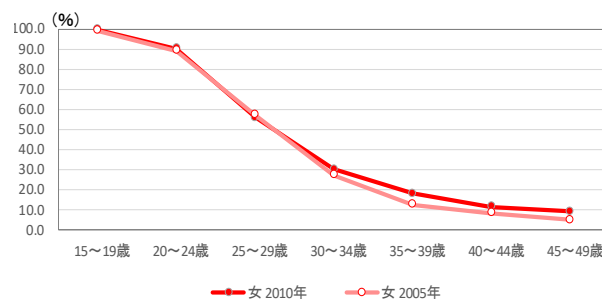
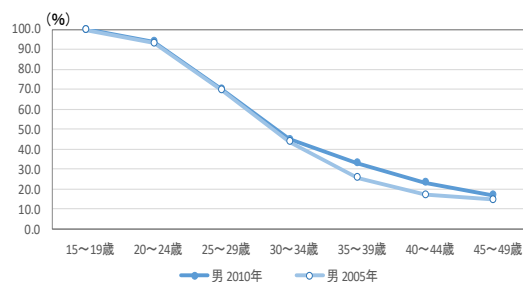


全体 (%)		
全体	男	女
羽島市	28.7	21.3
岐阜県	30.1	20.2
全国	31.3	22.9

20歳代 (%)		
20歳代	男	女
羽島市	81.4	72.7
岐阜県	79.3	68.9
全国	79.6	72.4

30歳代 (%)		
30歳代	男	女
羽島市	38.1	23.3
岐阜県	39.7	24.3
全国	39.9	27.8

図表7 男女別・未婚率の推移

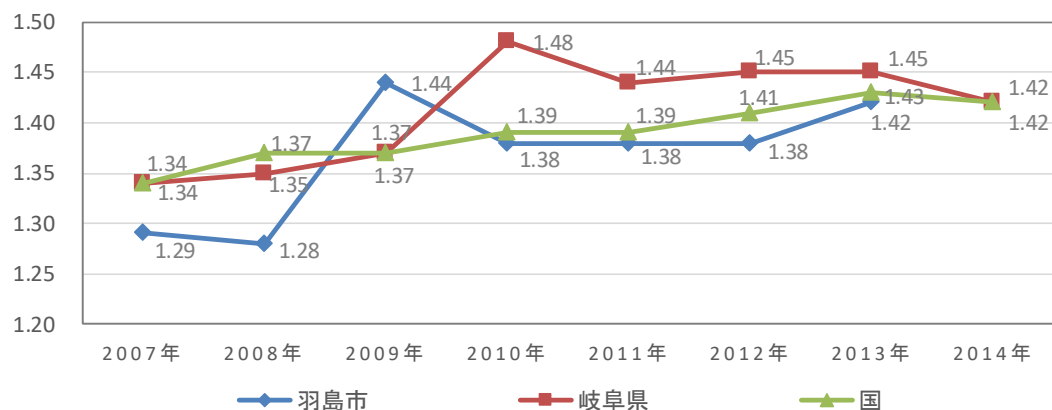


資料：国勢調査

◇合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）

本市における合計特殊出生率は、2013年（平成25年）で「1.42」となっており、ここ数年1.40を下回っていましたが、若干上昇に転じています。

図表8 合計特殊出生率の推移

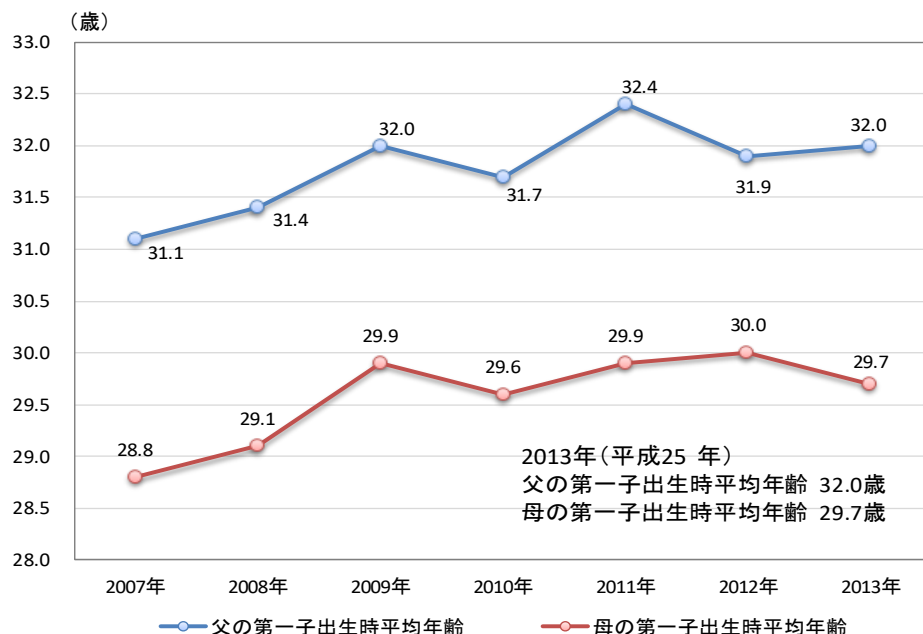


資料：岐阜県「岐阜地域の公衆衛生」

◇父母の第一子出生時の平均年齢

第一子出生時の平均年齢は、2013 年（平成 25 年）には、父は 32.0 歳、母は 29.7 歳となっています。父母ともに 2007 年（平成 19 年）と比較すると上昇傾向にあり、晩産化が進んでいます。

図表 9 父母の第一子出生時の平均年齢

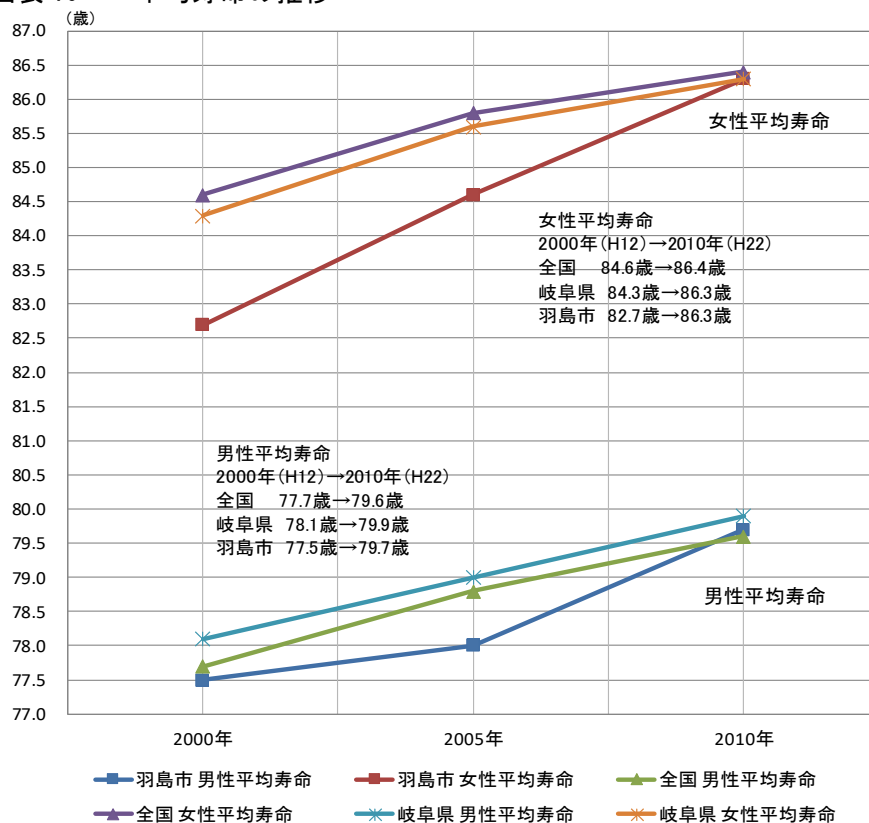


資料：岐阜県「衛生年報」

◇平均寿命の推移

本市における平均寿命は、2010 年（平成 22 年）には、男性が 79.7 歳、女性が 86.3 歳となっており、男女ともに平均寿命は年々伸びています。

図表 10 平均寿命の推移



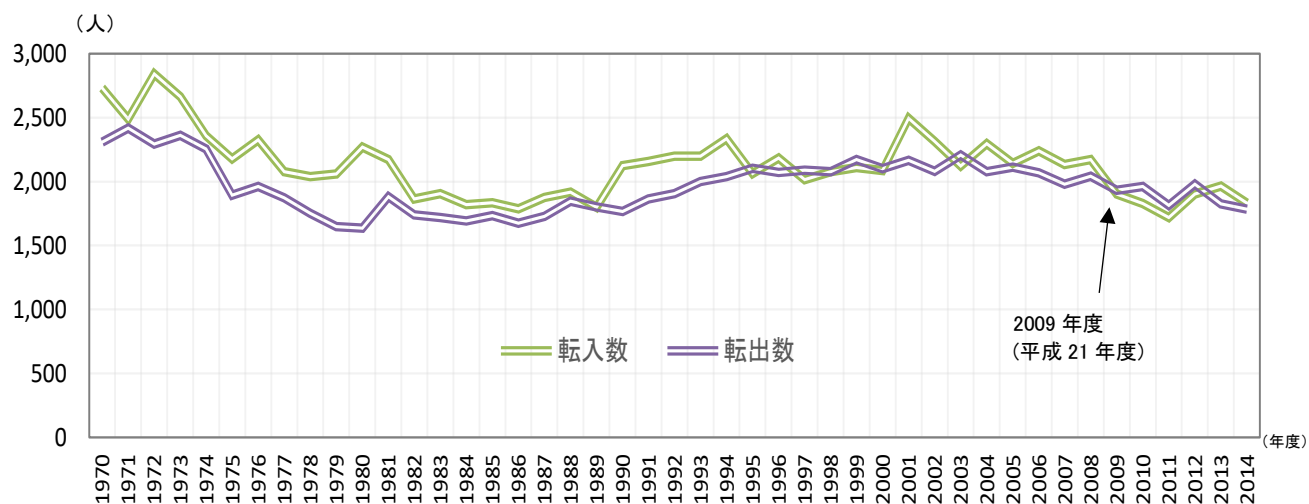
資料：厚生労働省

「市町村別平均寿命」

◇社会動態

転入数と転出数の差である社会増減は、年により変動はあるものの、2009 年度（平成 21 年度）以降、社会減（転出超過）が続いていましたが、2013 年度（平成 25 年度）に社会増（転入超過）に転じています。

図表 11 転入数、転出数（社会動態）の推移

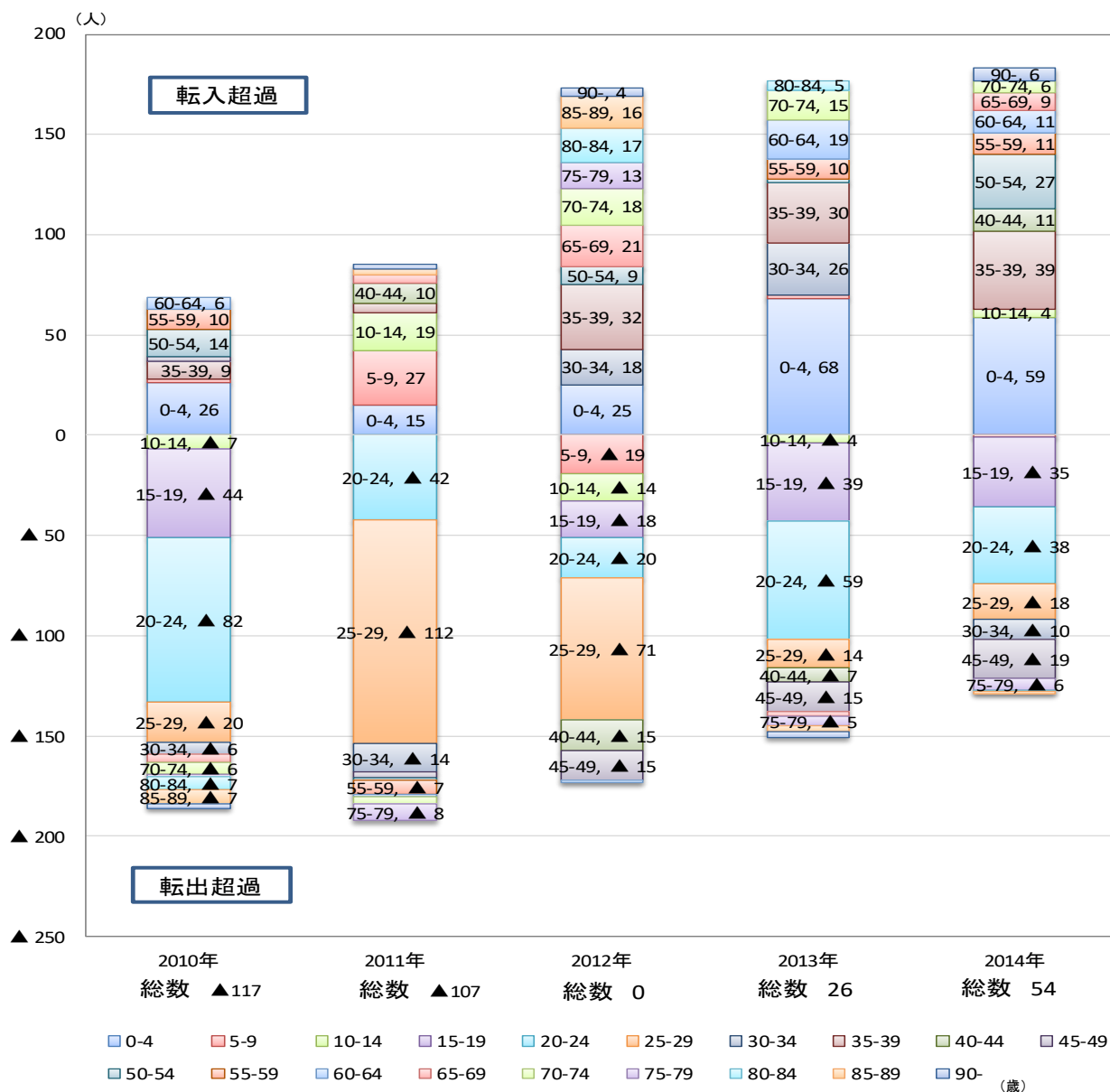


資料：羽島市市民課

◇5 歳ごとの年齢別人口の移動

5 歳ごとの年齢別人口移動では、15 歳～19 歳、20 歳～24 歳及び 25 歳～29 歳が転出超過となっており、高校・大学への進学、高校・大学卒業後の就職並びに結婚による市外への転出が多いものと考えられます。一方、0 歳～4 歳及び 30 歳代は転入超過であり、子育て世代の転入と考えられます。

図表 12 5 歳ごとの年齢別人口移動の推移（2010 年～2014 年）

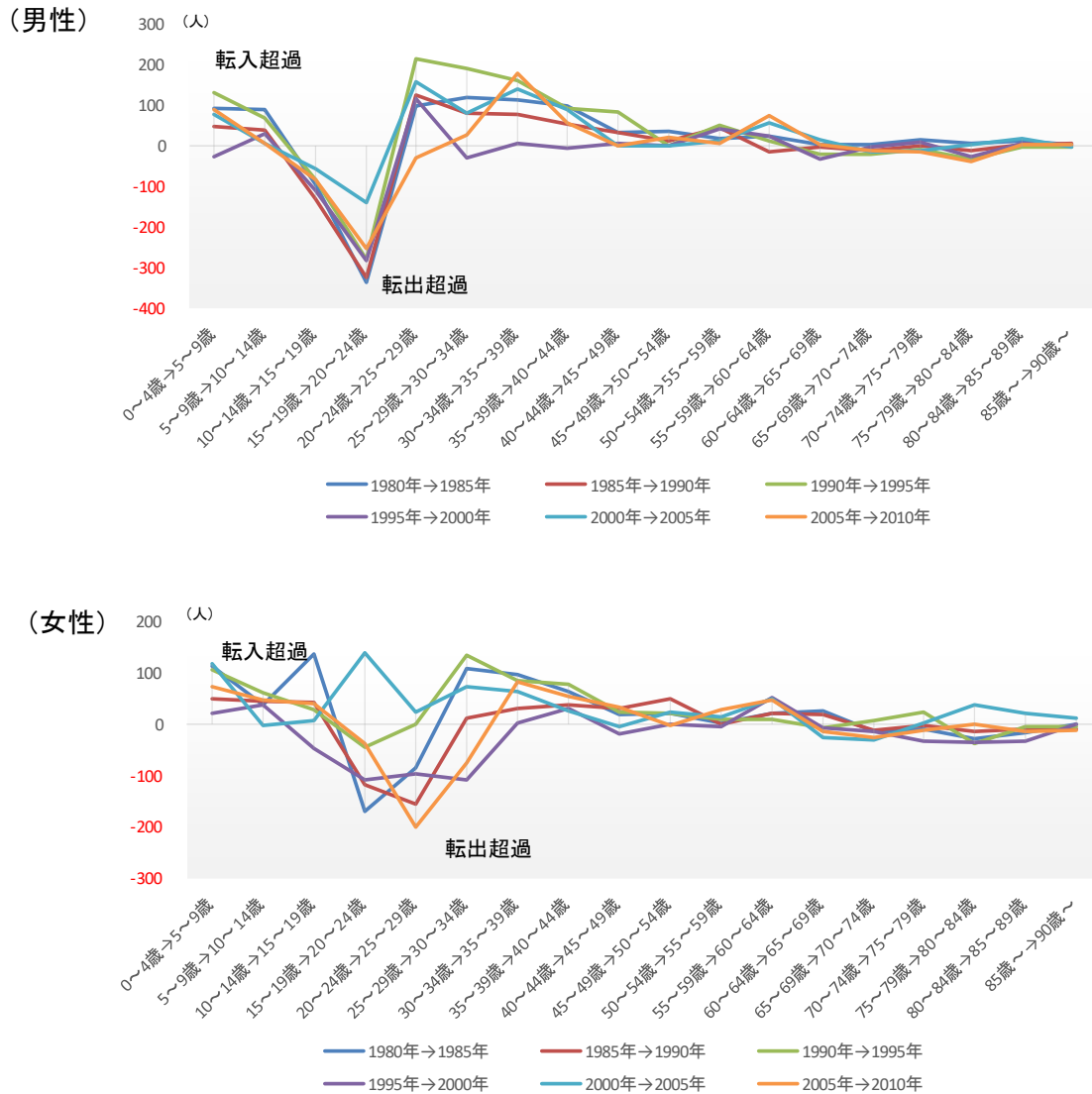


資料：羽島市市民課

注）グラフ中の数値につきましては、一部記載していない数値があるため、各数値の合計と総数は一致しません。

また、男女別に 5 歳ごとの年齢別の人口移動の推移をみると、男性では、20 歳代前半の転出超過、20 歳代後半から 40 歳代にかけての転入超過の傾向が続いており、女性では、傾向に若干の変化はあるものの 20 歳代や 30 歳代で転出超過の傾向がみられます。

図表 13 男女別 5 歳ごとの年齢別人口移動の推移



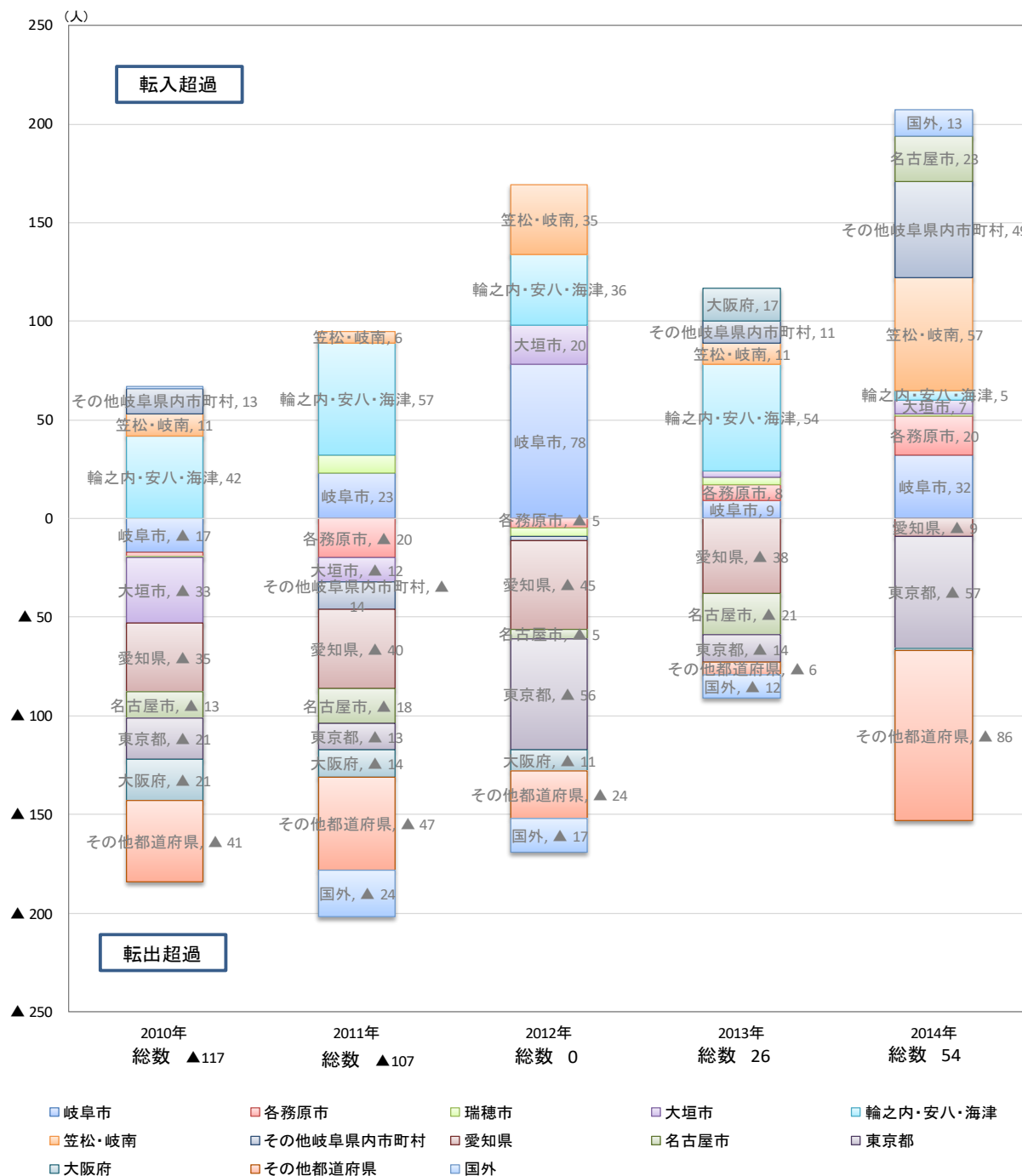
資料：内閣官房「純移動数・純移動率（岐阜県市町村）」

◇地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の転出入の状況は、県内の近隣市町からの転入超過がみられる一方、愛知県や東京都などへの転出超過の傾向が続いています。

大学等への進学や卒業後の就職のために市外へ転出する一方で、住宅取得等により子育て世帯が近隣市町から本市に転入しているものと考えられます。

図表 14 地域ブロック別の人口移動の状況 (2010年－2014年)

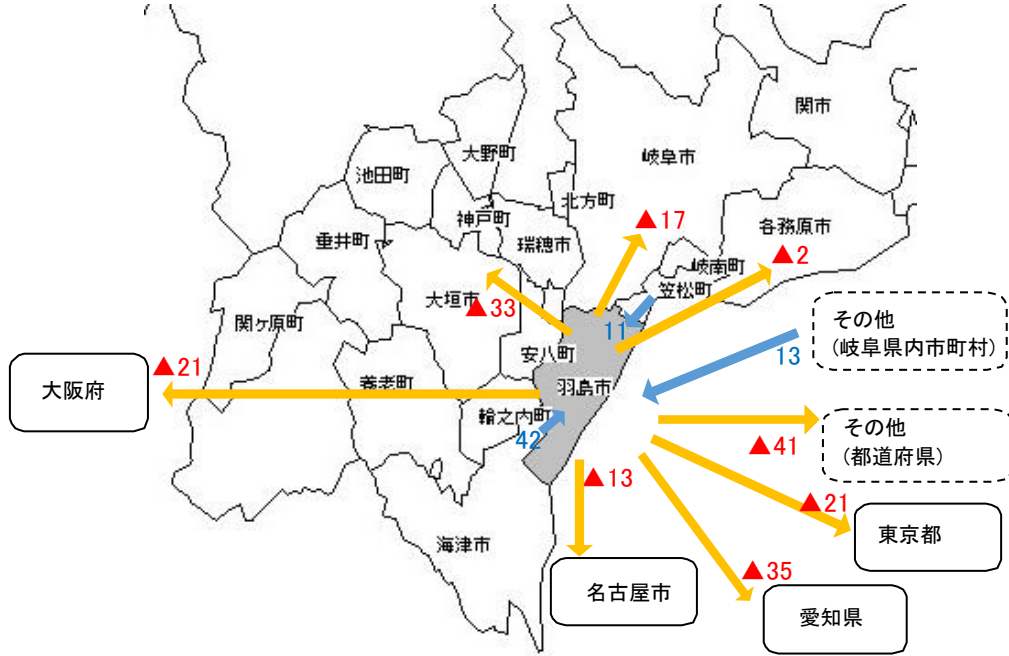


資料：羽島市市民課

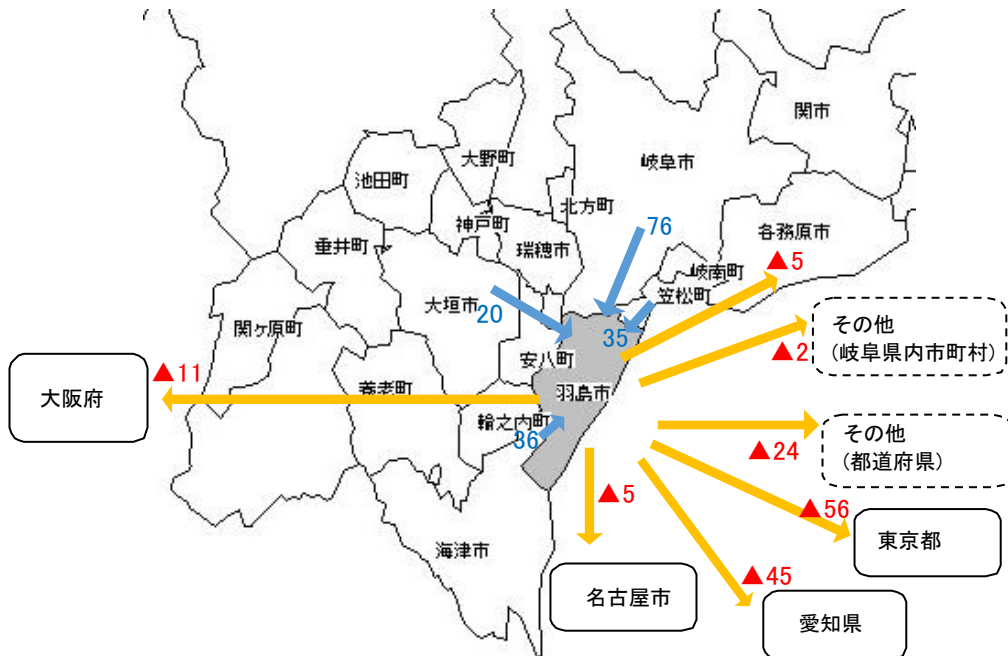
注) グラフ中の数値につきましては、一部記載していない数値があるため、各数値の合計と総数は一致しません。

図表 15 地域ブロック別の人口移動の状況（模式図）

2010 年（平成 22 年） 純移動数※の総数（▲117）



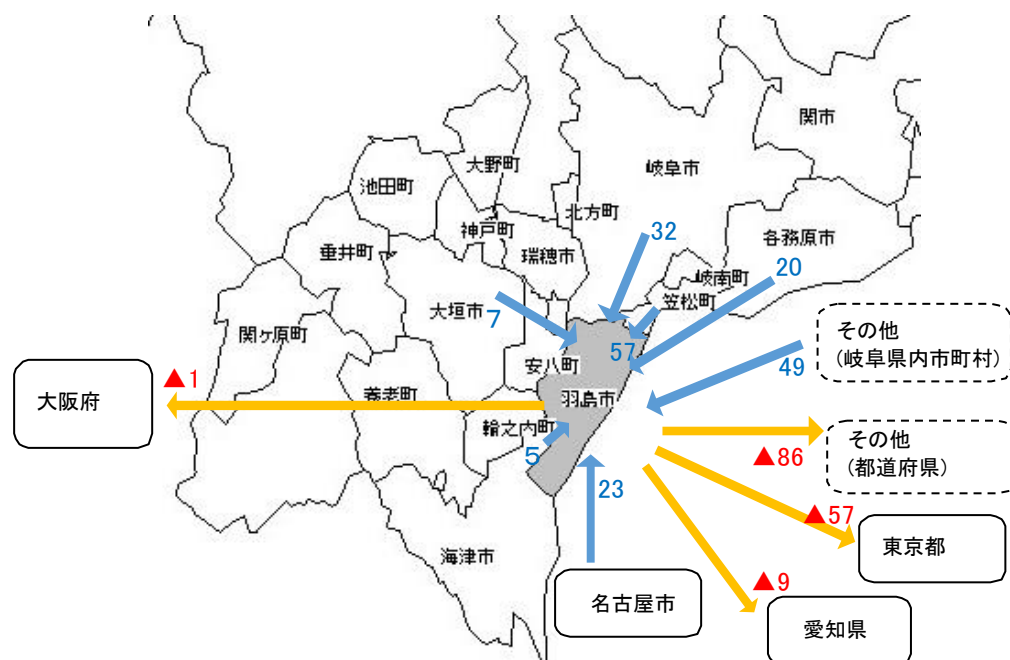
2012 年（平成 24 年） 純移動数の総数（0）



※ 純移動数

転入数と転出数の差を指す。純移動数＝転入数－転出数

2014 年（平成 26 年） 純移動数の総数（54）

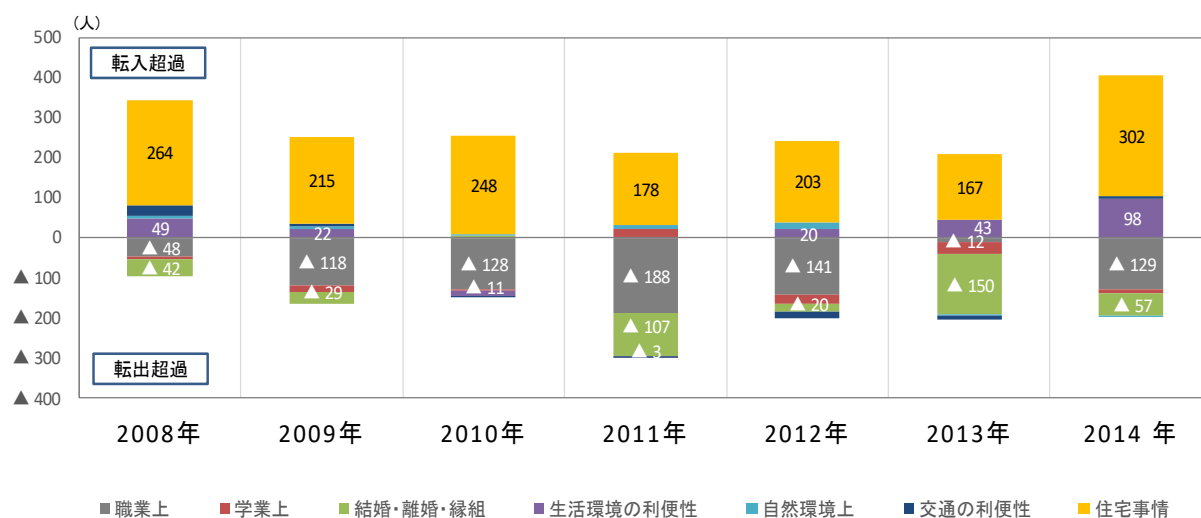


注）図中の数値につきましては、一部記載していない数値があるため、各数値の合計と総数は一致しません。

◇移動理由別転入転出者数の推移

転出入の移動理由では、転入においては「住宅事情」、転出においては「職業上」や「結婚・離婚・縁組」による移動が多くなっています。

図表 16 移動理由別転入転出者数の推移

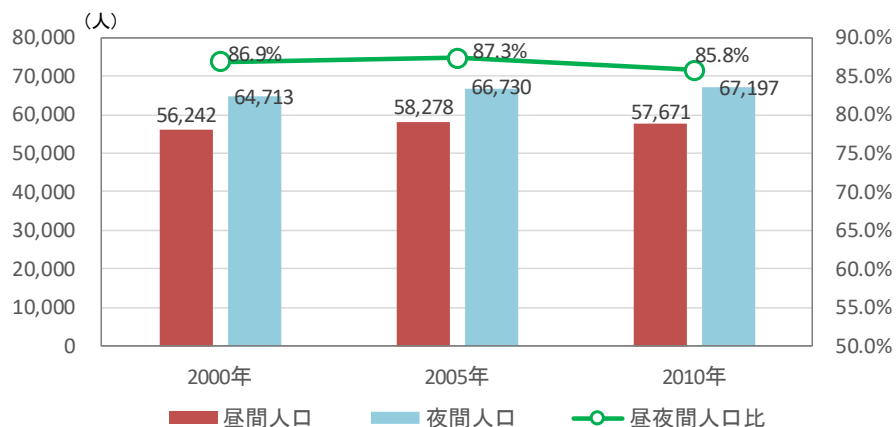


資料：岐阜県「人口動態統計調査」

◇昼夜間人口

昼夜間人口比については、本市は100%を下回っており、昼間人口よりも夜間人口が多い状況、いわゆる居住都市（ベッドタウン）としての側面が強くなっています。近年の昼夜間人口比は80%台で横ばいとなっています。

図表 17 昼夜間人口の推移



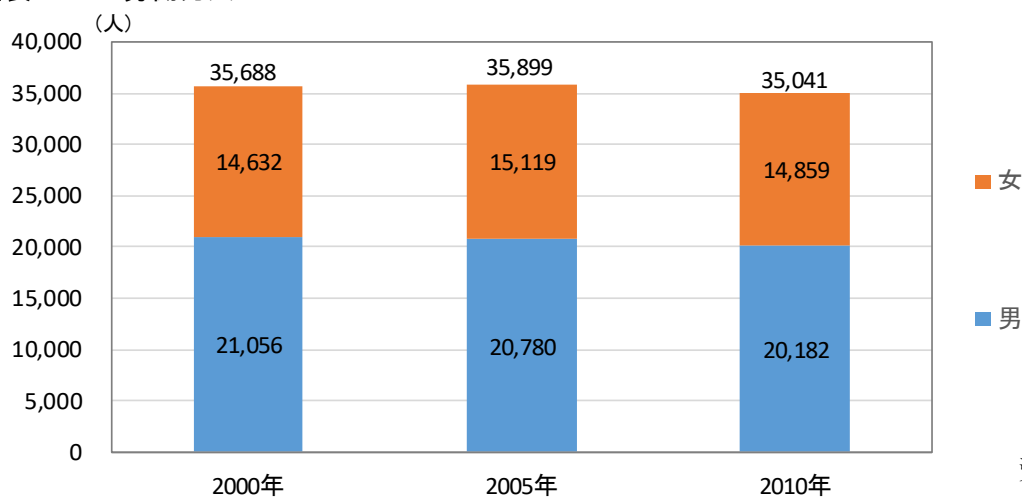
資料：国勢調査

③ 雇用・就労等

◇労働力人口

労働力人口（15歳以上で労働する能力と意思を持っている人の数）の推移をみると、わずかながら、減少傾向にあります。

図表 18 労働力人口

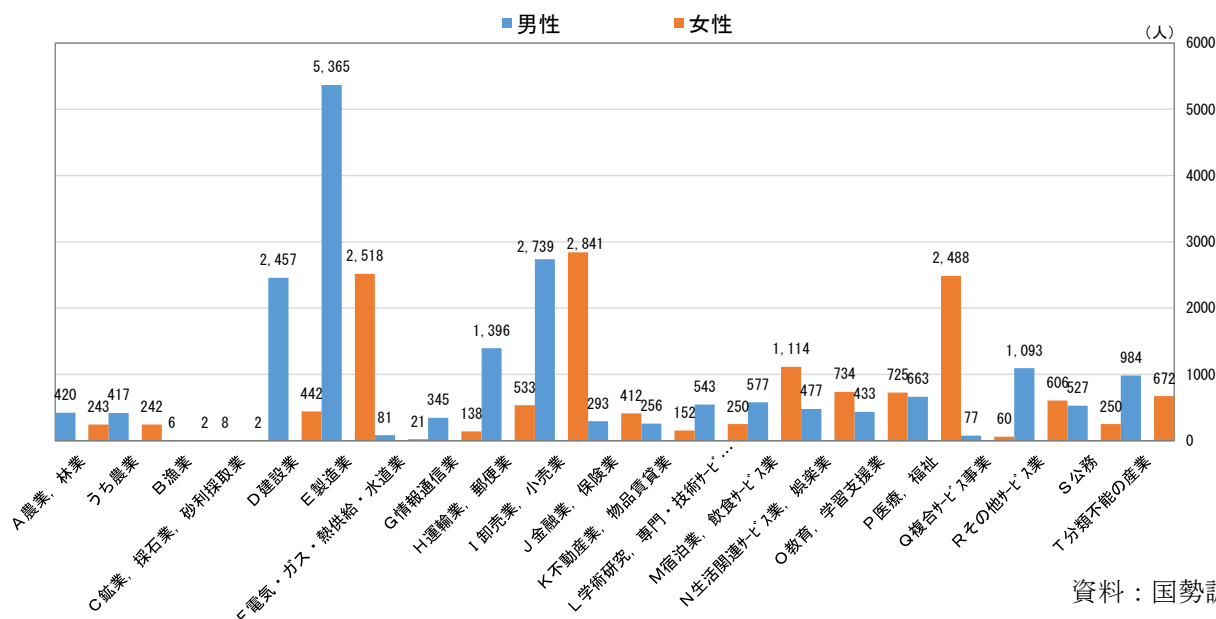


資料：国勢調査

◇産業別従業者数

従業者を男女別・産業別にみると、男性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」となっています。女性では「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっています。

図表 19 男女別・産業別の従業者数（2010 年）

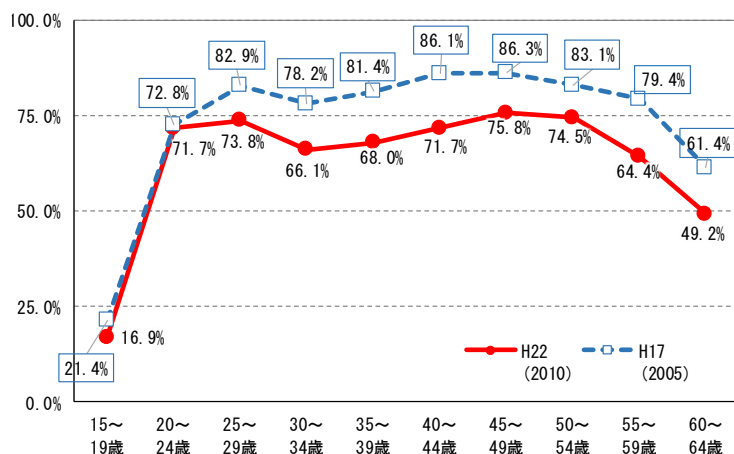


◇女性の労働状態

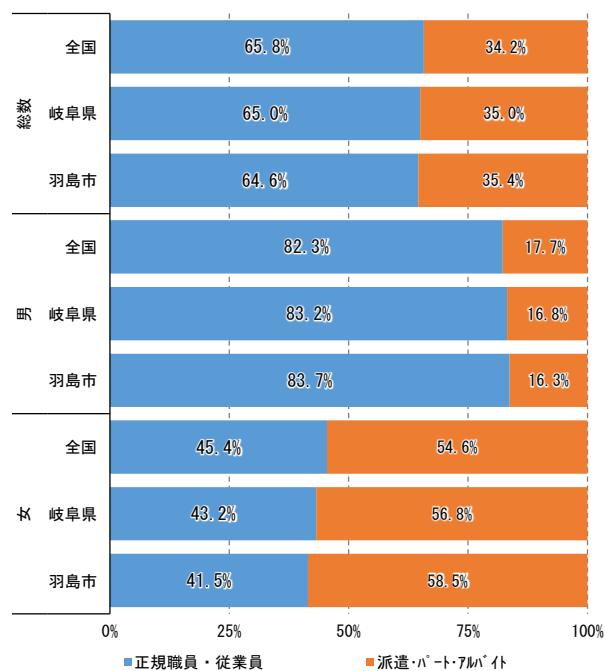
女性の労働状態について、年齢 5 歳階級別に 5 年前と比較してみると、すべての年代で労働力率が低下しており、特に 20 歳代後半以降で労働力率（生産年齢人口に対する労働力人口の比率）の低下が顕著にみられます。

正規・非正規雇用の割合については、男性と比較して女性の非正規雇用の割合は依然高くなっています。全国値や岐阜県値と比べても、本市の女性の非正規雇用の割合はやや高い水準となっています。

図表 20 女性の年齢別労働力率



図表 21 男女別正規雇用・非正規雇用割合（2010 年）



資料：国勢調査

(2) 将来人口推計

① 羽島市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による推計※によると、本市の2040年（平成52年）における人口は、56,512人となり、2060年（平成72年）には45,224人となると推計されています。

2010年（平成22年）の国勢調査による人口67,197人と比較して、2040年には10,685人の減少、2060年には21,973人の減少となると推計されています。

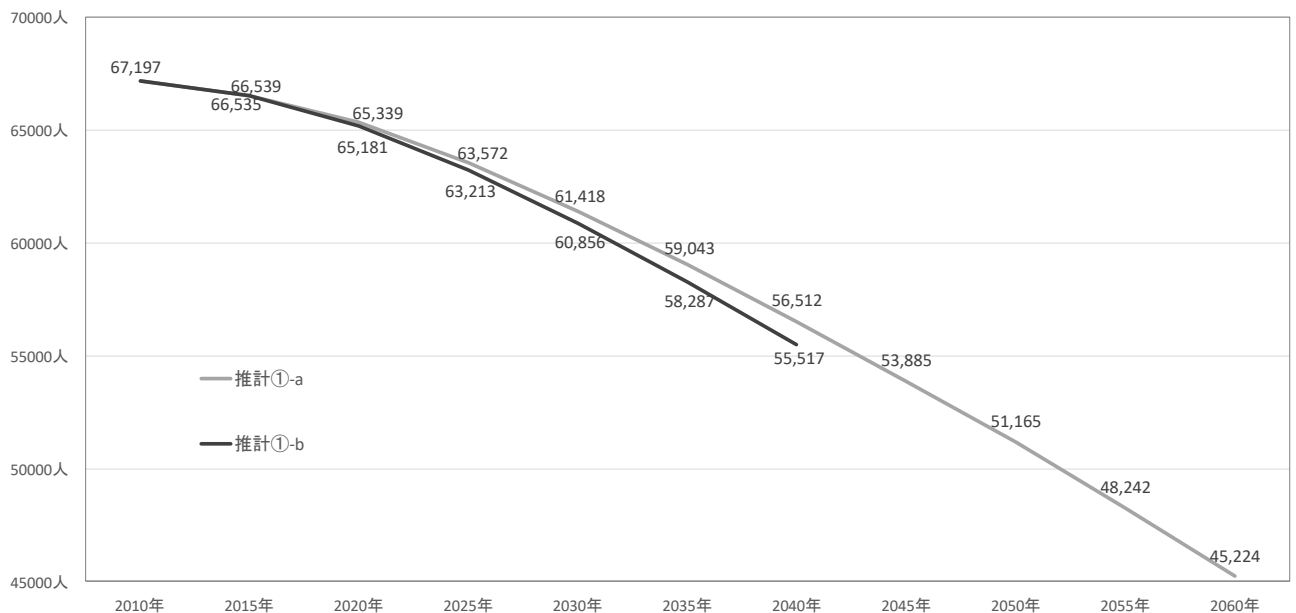
また、2060年における年少人口の割合は10.1%に減少する一方で、老年人口の割合は、35.2%となるものと推計されます。

一方、日本創成会議※により、大都市圏への人口移動が持続すると仮定して推計された本市の将来人口は、2040年には55,517人となるものと推計されています。

図表 22 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）及び日本創成会議による推計人口

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比
(社人研) 推計①-a	総人口	67,197	66,535	65,339	63,572	61,418	59,043	56,512	53,885	51,165	48,242	45,224	67.3%
	年少人口比率	15.0%	14.0%	12.8%	12.0%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%	10.7%	10.4%	10.1%	45.4%
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	60.2%	60.3%	59.7%	58.4%	55.4%	53.9%	53.7%	54.1%	54.7%	57.7%
	老年人口比率	21.2%	24.9%	27.0%	27.7%	29.0%	30.5%	33.6%	35.1%	35.5%	35.5%	35.2%	111.9%
(創成会議) 推計①-b	総人口	67,197	66,539	65,181	63,213	60,856	58,287	55,517	—	—	—	—	—
	年少人口比率	15.0%	14.0%	12.9%	12.1%	11.4%	11.2%	11.2%	—	—	—	—	—
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	60.2%	60.4%	59.9%	58.6%	55.6%	—	—	—	—	—
	老年人口比率	21.2%	24.9%	26.9%	27.6%	28.7%	30.2%	33.2%	—	—	—	—	—

※ 日本創成会議推計は2040年まで



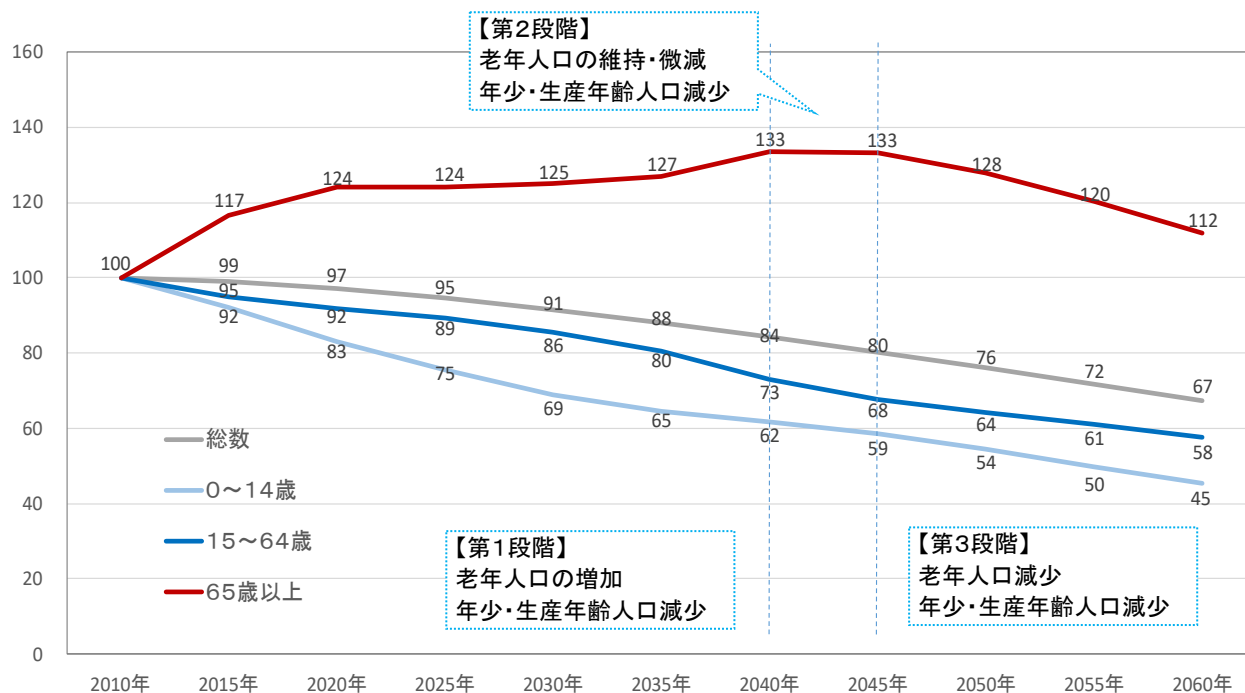
※ 国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議の推計値について

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値…将来、地方から大都市圏への「人口移動はある程度収束する」と仮定して算出。
- ・日本創成会議の推計値…国立社会保障・人口問題研究所による推計をベースにして、「人口移動は収束しない」と仮定して算出。

◇年齢区分別の人口減少段階について

国立社会保障・人口問題研究所による推計において、年齢3区分別人口の将来推計値から本市の人口減少段階を分析すると、2040年（平成52年）までが、老年人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少する【第1段階】、2045年（平成57年）までが、老年人口が横ばいで、年少・生産年齢人口が減少する【第2段階】、それ以降が、年少・生産年齢・老年人口のすべての人口が減少する【第3段階】と推計されます。

図表 23 年齢区分別の人口減少段階の分析



注) 2010年（平成22年）における本市の人口及び年齢三階層別の人口をそれぞれ100とし、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計値が、2010年値と比較し、どの程度の割合となるのかをそれぞれ示したもの。

◇自然増減と社会増減の影響度について

本市の人口増減への影響として、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているかについて、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を使用し、自然増減の影響度として、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準の2.1に上昇した場合の人口増減率、また、社会増減の影響度として、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準に上昇し、なおかつ社会増減が±0となった場合の人口増減率を算出し比較を行った結果、本市は、「自然増減の影響度3」、「社会増減の影響度2」に位置し、自然増減の影響度が社会増減の影響度より大きくなります。

このため、本市においては、人口流出防止対策よりも出生率の向上に重きを置いた取り組みが求められます。

図表 24 自然増減と社会増減の影響度

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (影響度大)	1	—	2 瑞穂市・本巢市	5 美濃加茂市・岐南町・笠松町・池田町・北方町	—	—	7 (16.7%)
	2	1 白川村	2 輪之内町・安八町	15 岐阜市・大垣市・多治見市・関市・羽島市・恵那市・土岐市・各務原市・可児市・垂井町・大野町・坂祝町・富加町・川辺町・東白川村	3 美濃市・山県市・御嵩町	—	21 (50.0%)
	3	—	1 高山市	9 中津川市・瑞浪市・郡上市・下呂市・養老町・関ヶ原町・神戸町・七宗町・八百津町	1 海津市	—	11 (26.2%)
	4	—	—	3 飛騨市・揖斐川町・白川町	—	—	3 (7.1%)
	5	—	—	—	—	—	0 (0.0%)
	総計	1 (2.4%)	5 (11.9%)	32 (76.2%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	42 (100.0)

【影響度の考え方】

自然増減	2030年までに合計特殊出生率＝2.1を実現した場合の国立社会保障・人口問題研究所推計に対する人口増減率 1＝100%未満 2＝100～105% 3＝105～110% 4＝110～115% 5＝115%以上の増加率
社会増減	2030年までに合計特殊出生率＝2.1を実現し、かつ転出入が均衡(±0)した場合の、国立社会保障・人口問題研究所推計で2030年までに合計特殊出生率＝2.1になった場合に対する人口増減率 1＝100%未満 2＝100～105% 3＝105～110% 4＝110～115% 5＝115%以上の増加率

資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

② 将来人口推計シミュレーション

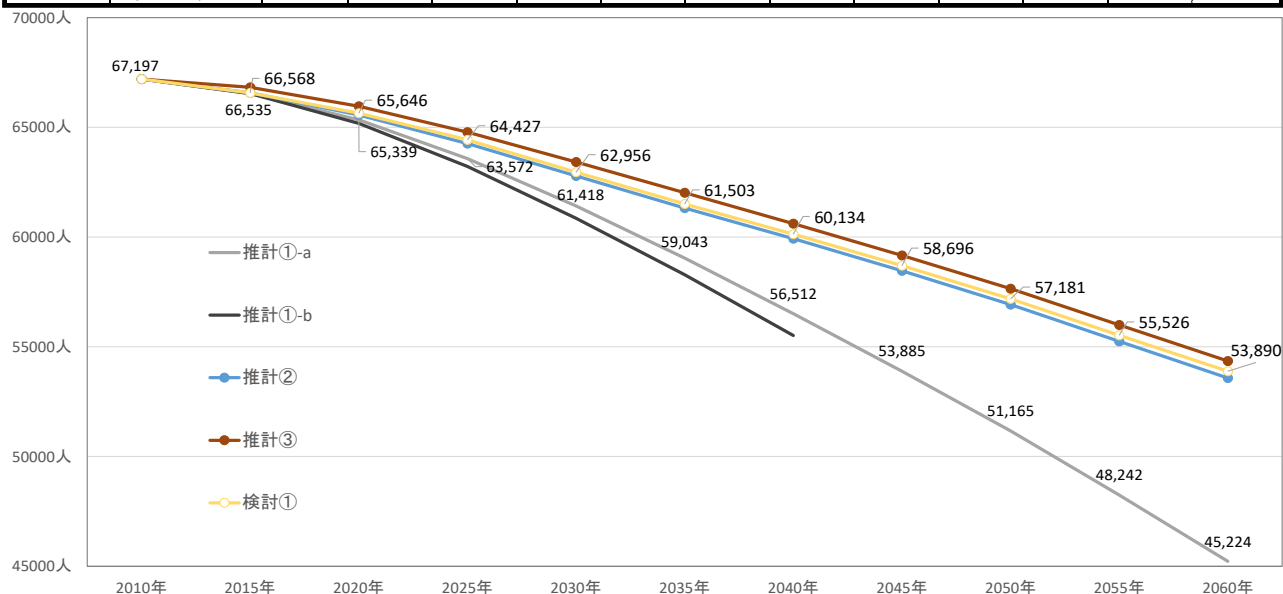
将来人口推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所による推計【推計① - a】、日本創成会議による推計【推計① - b】に加え、【推計① - a】に出生率向上を見込んだパターン【推計②】と、【推計②】に将来の社会移動を均衡させた場合（社会移動±0とする）【推計③】を算出します。

また、独自推計として、羽島市第六次総合計画における目標人口を踏まえ、国の人口置換水準（人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）となる2.1まで合計特殊出生率が向上することを見込み、算出すると、【検討①】のとおりとなります。

図表 25 推計の内容

パターン	内容	設定値
推計①-a	国立社会保障・人口問題研究所推計	—
推計①-b	日本創成会議推計	—
推計②	上記の推計①-a から、国の人口置換水準となる出生率向上を見込む	出生率 1.8(～2030 年まで) 出生率 2.1(～2040 年まで)
推計③	上記の推計②から、更に社会移動率を抑制(人口移動±0(ゼロ)を維持)	出生率 1.8(～2030 年まで) 出生率 2.1(～2040 年まで) 社会移動抑制
独自推計 (検討①)	2025 年における第六次総合計画の目標人口を踏まえ、国の人口置換水準となる出生率向上を目指す	出生率 1.7 (2025 年) ～1.8 (2030 年) ～2.1 (2040 年まで)

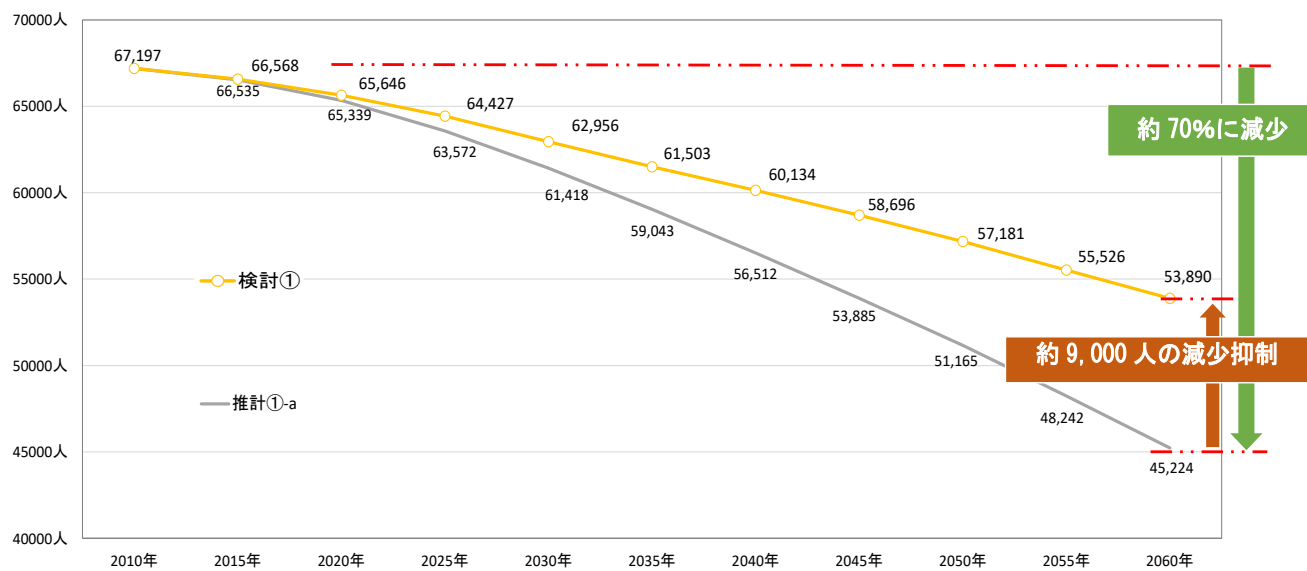
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比
(社人研) 推計①-a	総人口	67,197	66,535	65,339	63,572	61,418	59,043	56,512	53,885	51,165	48,242	45,224	67.3%
	年少人口比率	15.0%	14.0%	12.8%	12.0%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%	10.7%	10.4%	10.1%	45.4%
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	60.2%	60.3%	59.7%	58.4%	55.4%	53.9%	53.7%	54.1%	54.7%	57.7%
	老年人口比率	21.2%	24.9%	27.0%	27.7%	29.0%	30.5%	33.6%	35.1%	35.5%	35.5%	35.2%	111.9%
(創成会議) 推計①-b	総人口	67,197	66,539	65,181	63,213	60,856	58,287	55,517	—	—	—	—	
	年少人口比率	15.0%	14.0%	13.1%	12.9%	11.4%	11.2%	11.2%					
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	60.2%	60.4%	59.9%	58.6%	55.6%					
	老年人口比率	21.2%	24.9%	26.9%	27.6%	28.7%	30.2%	33.2%					
推計②	総人口	67,197	66,568	65,557	64,255	62,782	61,318	59,926	58,465	56,926	55,242	53,574	79.7%
	年少人口比率	15.0%	14.0%	13.2%	12.9%	13.2%	14.0%	15.0%	15.7%	15.9%	15.7%	15.8%	83.7%
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	60.0%	59.7%	58.5%	56.6%	53.4%	52.0%	52.2%	53.3%	54.5%	68.1%
	老年人口比率	21.2%	24.9%	26.9%	27.4%	28.3%	29.4%	31.7%	32.4%	31.9%	31.0%	29.7%	111.9%
推計③	総人口	67,197	66,820	65,958	64,777	63,421	62,016	60,614	59,159	57,650	55,998	54,347	80.9%
	年少人口比率	15.0%	13.8%	12.9%	12.8%	13.0%	13.8%	14.8%	15.4%	15.5%	15.3%	15.3%	82.4%
	生産年齢人口比率	63.8%	61.0%	59.9%	59.5%	58.2%	56.3%	53.2%	52.1%	52.5%	53.6%	54.6%	69.3%
	老年人口比率	21.2%	25.1%	27.2%	27.8%	28.8%	29.8%	32.0%	32.5%	32.0%	31.2%	30.0%	114.8%
検討①	総人口	67,197	66,568	65,646	64,427	62,956	61,503	60,134	58,696	57,181	55,526	53,890	80.2%
	年少人口比率	15.0%	14.0%	13.2%	13.1%	13.4%	14.1%	15.0%	15.7%	15.9%	15.8%	15.8%	84.6%
	生産年齢人口比率	63.8%	61.1%	59.9%	59.5%	58.3%	56.6%	53.5%	52.0%	52.3%	53.4%	54.6%	68.7%
	老年人口比率	21.2%	24.9%	26.9%	27.4%	28.3%	29.3%	31.6%	32.2%	31.8%	30.8%	29.5%	111.9%



現状の人口動態が今後も続いた場合、【推計① - a】のとおり、2060 年（平成 72 年）には本市の人口は約 45,000 人となり、2010 年（平成 22 年）の人口のおよそ 70 パーセント弱にまで人口減少が進行すると見込まれます。

一方、独自推計【検討①】により算出した出生率の向上を見込んだ場合、2060 年（平成 72 年）の本市の人口は約 54,000 人となり、【推計① - a】よりも約 9,000 人程度の人口減少を抑制することができる見込みです。

図表 26 推計結果



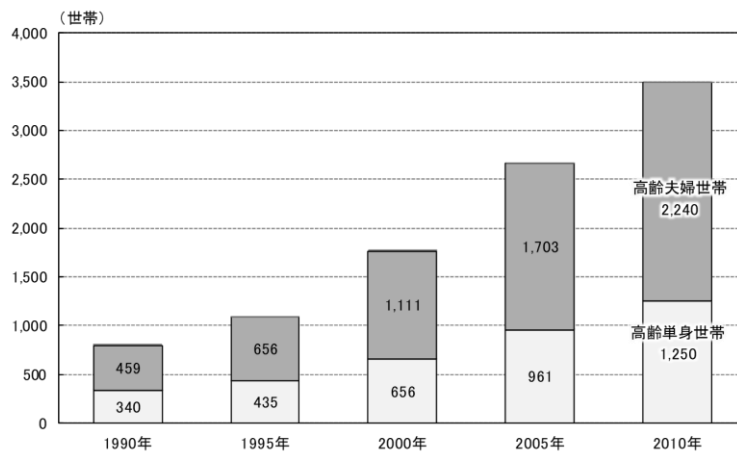
(3)人口の変化が地域の将来に与える影響

① 地域活動への影響

本市では、市外への転出の要素として、若い世代の進学や就職等による転出が多く、こうした傾向が続けば、高齢化が著しく進む地域が出現するなど、市内の居住人口や年齢構成にアンバランスが生じ、適正な地域コミュニティの維持が困難となることが考えられます。

若い世代の流出により、地域における支え合いや地域活動、あるいは地域の活力の維持にも懸念が生じるほか、高齢者のみの世帯の増加などにより高齢者の生活・介護にも不安が増加することが懸念されます。

図表 27 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯数の推移

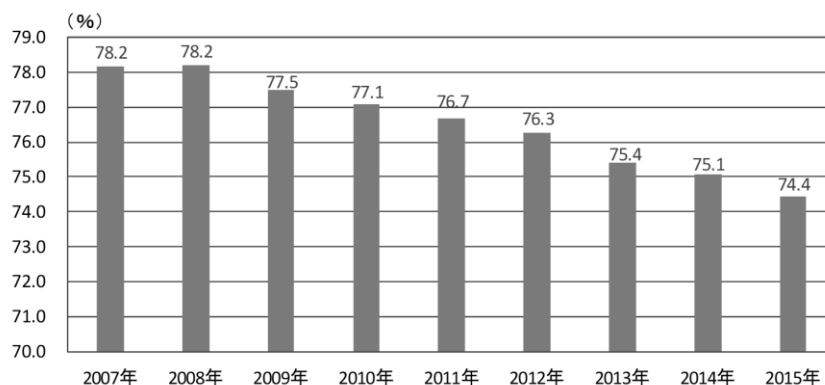


資料：国勢調査

② 生活環境への影響

人口の減少とともに地域活動の核となる自治会への加入率の低下により、まちの良好な環境の維持・管理も行き届かなくなり、空き地や空き家の放置などによる事故や犯罪発生の危険性が増大するなど、生活環境への影響も懸念されます。

図表 28 自治会加入率の推移



資料：羽島市市民協働課

③ 経済活動への影響

将来的な人口減少は、地域生活のみならず、地域産業にも影響が及び、人材不足の発生や企業活動そのものの存続が危ぶまれる事態にもなりかねません。さらに、消費力の低下による地域の経済活力の喪失も懸念されます。

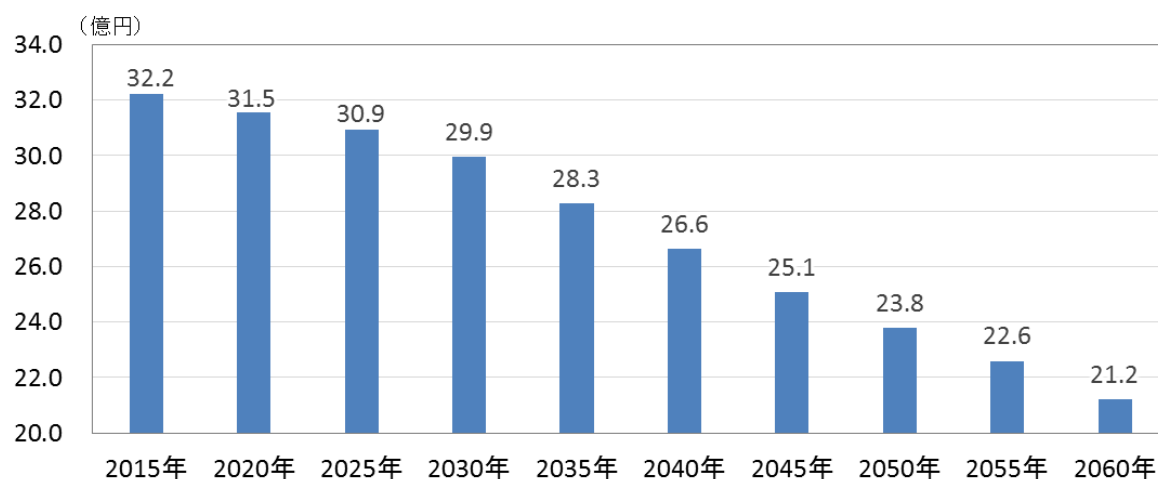
地域経済の衰退は、買い物のみならず、医療や公共交通など、日常生活に欠かすことができない必要な生活サービスの維持が困難となることも懸念されます。

④ 行財政運営への影響

生産年齢人口の減少に伴い、主要な財源の一つである個人市民税の減少が見込まれる一方、高齢化の進行により、社会保障費等の財政需要の増加が予測されます。

また、人口減少及び年齢構成の変化に伴い、公共サービスや公共施設に対するニーズが変化することから、「既存ストック」の有効活用や「選択と集中」による行財政運営の効率化をより一層進める必要があります。

図表 29 個人市民税の税收(賦課額)見込



資料：羽島市税務課

3 人口の将来展望

(1) 市民の意向

結婚・妊娠・出産・子育てに関する若年世代の意向を把握するため、18歳から39歳までの市民1,000人にアンケート調査を実施しました。

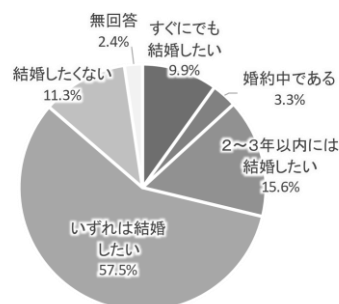
このアンケート結果によると、若年世代の結婚や子どもを持ちたいという希望は、高い結果となっています。

① 若年世代の結婚について

現在、未婚の方に結婚の意向を尋ねたところ、「結婚したい」と考えている方が86.3%を占めています。

また、結婚するために必要な支援としては、「異性と巡り合う機会の提供」や「仕事と家庭生活の両立支援」及び「妊娠・出産・育児に対する支援」が多くあげられています。(1番目の回答率)

図表 30 結婚の意向



図表 31 結婚するためにどのような支援が必要であると思うか



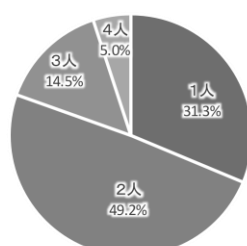
資料：若年世代の意識・希望調査（平成27年度）

② 子どもの数について

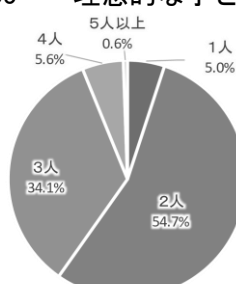
現在と理想の子どもの数について尋ねたところ、現在の子どもの数は1人及び2人の割合が高い一方、理想的な子どもの数は2人及び3人の割合が高くなっています。

また、子どもの数が希望通りではない方にその理由を尋ねたところ、「養育費にお金がかかる」との回答が最も多くなっています。

図表 32 現在の子ども数

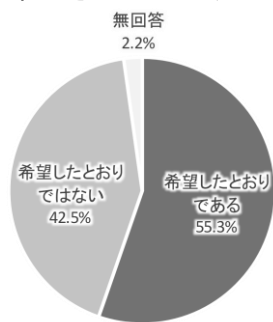


図表 33 理想的な子ども数

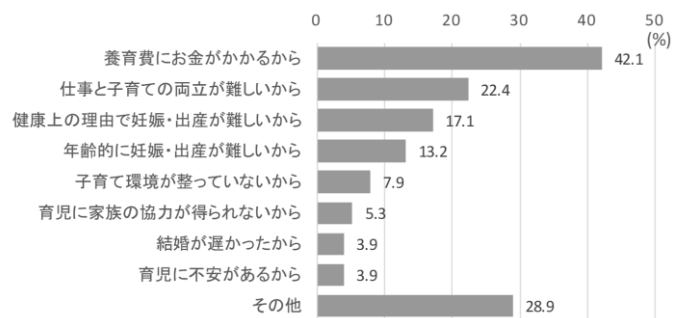


資料：若年世代の意識・希望調査（平成27年度）

図表 34 お子さんの数は、希望されたとおりでしたか



図表 35 希望したとおりではない理由



資料：若年世代の意識・希望調査（平成 27 年度）

③ 人口減少への対応について

人口減少を克服し、活力ある社会を目指して今後取り組むべき事項について尋ねたところ、「子育て世帯への経済的支援」や「安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくり」及び「企業誘致や起業支援による新たな雇用の創出」が多くなっています。（1 番目の回答率）

図表 36 羽島市が人口減少を克服し活力ある社会を目指して、今後取り組むべきことについて、最も重視すべきこと



資料：若年世代の意識・希望調査（平成 27 年度）

(2)目指す将来の方向性

人口の減少への対応については、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ること、また、転出抑制と転入増加により人口規模の拡大を図ることが考えられます。

人口動向の分析結果によると、本市においては、人口流出防止対策よりも出生率の向上対策が人口減少の克服に係る影響が大きいこと、また、若年世代の結婚や子どもを持ちたいという希望は高いことから、若年世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、出生率の向上に重きを置いた取り組みを進めることが重要となります。

併せて、雇用の場を確保し、一時的に転出する若者の呼び戻しや市外からの転入を図り、市内への定住を促進することが必要です。

一方、今後も2040年（平成52年）にかけて老年人口が増加することが予測されており、高齢化に対応した地域社会の構築を図る必要があります。

こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある羽島市を今後も維持するため、本市が目指す将来の方向性として、次の基本の方針を定めます。

【基本の方針】

方針1 結婚・出産・子育て環境の整備

○若年世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、人口減少に歯止めをかける。

方針2 定住・呼び込みの推進

○家族形成期世帯の定住、一時転出層の呼び戻し、外部からの流入を促す。

方針3 地域経済活性化

○産業の振興と地域内での安定的な雇用を確保する。

方針4 にぎわいの創出

○地域資源を活かした新たなにぎわいを創出する。

方針5 生活環境の整備

○安全・安心な生活環境を維持、整備する。

(3)人口の将来展望

国及び岐阜県の人口ビジョンや本市の人口動態分析、市民の意向調査結果等を踏まえ、本市の将来の人口規模を展望します。

羽島市第六次総合計画における目標人口及び国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率を踏まえ、本市の合計特殊出生率を2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に人口置換水準である2.1への向上を目指します。

また、市外への流出超過を抑制しつつ、本市への定住を促進することにより、2040年において人口約60,000人、2060年において国立社会保障・人口問題研究所の推計と比較して約9,000人の人口減少を抑制し、人口約54,000人の維持を目指します。

羽島市における将来の人口目標

2040年(平成52年)に人口約60,000人を維持する

2060年(平成72年)に人口約54,000人を維持する

◎出生率を高める(合計特殊出生率)

2013年(1.42) ~2030年までに1.8 ~2040年までに2.1を実現

- ・若い世代の婚姻率を高める
- ・市民が希望する子どもの数を実現

◎流出超過の抑制

市外への流出超過を抑制しつつ、本市への定住を促進する

- ・家族形成期の世帯の定住を促す
- ・進学等による流出人口の市内へのUターンを促す
- ・居住地としての魅力を高める

